



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫  
 問合せ先責任者(役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,935	16.1	469	65.1	474	61.0	333	69.5
2020年12月期第1四半期	3,389	—	284	—	294	—	196	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 333百万円(69.5%) 2020年12月期第1四半期 196百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	32.30	31.35
2020年12月期第1四半期	19.05	18.87

※2019年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	10,191	5,277	51.1
2020年12月期	10,053	5,047	49.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 5,209百万円 2020年12月期 4,978百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,925	8.3	516	8.6	524	7.4	350	6.4	33.90
通期	13,341	4.4	791	△14.5	824	△13.4	556	△13.8	53.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	10,342,772株	2020年12月期	10,342,772株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	19,120株	2020年12月期	19,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	10,323,652株	2020年12月期1Q	10,332,384株

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていますが、一部に弱さがみられます。今後の先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業は、感染症の収束が見通せないなか、国民生活を支える重要な役割を果たしていますが、中長期的には人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化や、人手不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。こうした状況を打開するためには、DXの推進により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠です。

また、官公庁においては、2021年9月にデジタル庁が発足する予定となっており、感染症対応のなかで明らかになったわが国におけるデジタル化の遅れを取り戻すことが期待されております。各種申請の電子化等による行政手続の迅速化はもとより、社会全体のデジタルインフラとしての潜在力を持つ「マイナンバーカード」の普及と利活用の推進を図り、安全・安心で利便性の高いデジタル社会を作っていくことが求められます。

さらに、感染症拡大に伴うテレワークの増加等を契機に、業種を問わず商習慣の変革が進んでおります。とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する「分離プラン」への移行、通信キャリアの新規参入、NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社による大容量格安プランの投入など、市場環境が大きく変化しております。とりわけ、大容量格安プランについては、各種手続をオンラインで完結させる設計となっており、今後の販売代理店の役割の変化に注目していく必要があります。市場環境は厳しさを増していますが、5Gサービスの開始による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要など、一定の事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年2月12日に「中期経営計画(2021年度～2025年度) トランスフォーメーション2025」を公表し、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」というブランドコンセプトのもと、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,935,737千円(前年同期比16.1%増)、営業利益469,449千円(前年同期比65.1%増)、経常利益474,022千円(前年同期比61.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益333,556千円(前年同期比69.5%増)となりました。

また、当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入(注)は、サービス提供の拡大により20,702千円増加し、1,583,924千円(前年同期比1.3%増)となり、順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。そのため、前年同期比は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

#### ① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けのクラウド型EDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、棚割システム「棚POWER」シリーズ等のサービス提供拡大により定常収入が増加しました。また、定常収入以外の収入についても、当社主力サービス「@rms基幹」にかかる機器納入売上を計上したこと等により増加しました。売上原価は、中大規模顧客向け「@rms

基幹」の一部機能にかかるソフトウェア償却が終了したこと等により減少しました。販売費および一般管理費は、感染症の影響を受けてミーティングをオンライン化したことにより旅費交通費が減少した一方、前年同期には中止となった展示会への参加による広告宣伝費の増加、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2P l a t f o r m」の新機能開発等研究開発投資の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は923,142千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（経常利益）は104,680千円（前年同期比238.4%増）となりました。

#### ② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、前連結会計年度に続き、当四半期連結会計期間まで、防災行政無線デジタル化工事及びG I G Aスクール関連案件の需要が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,092,784千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益（経常利益）は309,569千円（前年同期比58.2%増）となりました。

#### ③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、当四半期連結会計期間中に、既存のタイムスタンプ対応ワークフロー（BPM）サービス「T s u n A G」の導入を行いました。一方で、マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービスを開発するため、人員増強を図り、研究開発投資を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40,662千円（前年同期比874.5%増）、セグメント損失（経常損失）は41,755千円（前年同期はセグメント損失12,686千円）となりました。

#### ④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、前連結会計年度の後半にリリースされたiPhone 12の調達が感染症の影響等により遅れ、販売時期が当四半期連結会計期間にずれ込んだため、スマートフォンの販売台数は前年同期を上回りましたが、2026年3月に予定される3Gサービスの終了を控え、フィーチャーフォンの販売が大幅に減少し、総端末販売台数は前年同期を下回りました。一方、端末販売単価については、高価格帯のiPhone 12の売れ行きが堅調だった影響等により上昇しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は879,148千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（経常利益）は151,339千円（前年同期比9.1%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,191,473千円となり、前連結会計年度末に比べ137,772千円増加しました。

流動資産は、131,751千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が971,583千円増加したことと、現金及び預金が659,990千円、仕掛品が133,703千円、リース債権及びリース投資資産が50,461千円減少したことによるものです。

固定資産は、6,020千円の増加となりました。これは主に取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が91,382千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が59,774千円増加したことと、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が94,978千円、償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが33,777千円、建物及び構築物が17,901千円減少したことによるものです。

負債は、91,582千円の減少となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる設備未払金が114,494千円、預

り金が52,909千円、未払費用が44,612千円、前受金が39,421千円、返済により長期借入金が81,883千円減少したことと、賞与引当金が162,261千円、買掛金が88,434千円増加したことによるものです。

純資産は、229,354千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により333,556千円増加したことと、剰余金の配当により103,236千円減少したことによるものです。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日に「2020年12月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては、2021年5月6日公表の「2021年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,863,331	1,203,340
受取手形及び売掛金	2,935,110	3,906,694
リース債権及びリース投資資産	411,407	360,945
商品及び製品	134,624	126,661
仕掛品	649,241	515,537
原材料及び貯蔵品	4,254	3,237
その他	415,724	429,289
貸倒引当金	△2,456	△2,716
流動資産合計	6,411,237	6,542,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,209,916	2,209,916
減価償却累計額	△1,466,444	△1,484,345
建物及び構築物(純額)	743,472	725,570
土地	1,399,470	1,399,470
その他	1,838,321	1,875,153
減価償却累計額	△1,445,814	△1,486,735
その他(純額)	392,506	388,418
有形固定資産合計	2,535,449	2,513,459
無形固定資産	614,619	568,624
投資その他の資産	492,394	566,400
固定資産合計	3,642,463	3,648,484
資産合計	10,053,700	10,191,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	744,281	832,716
1年内返済予定の長期借入金	304,200	304,200
未払法人税等	178,841	217,447
賞与引当金	38,792	201,054
受注損失引当金	62,354	44,861
資産除去債務	6,223	6,224
その他	1,347,046	1,078,400
流動負債合計	2,681,740	2,684,903
固定負債		
長期借入金	2,079,906	1,998,023
資産除去債務	31,583	31,722
その他	212,797	199,796
固定負債合計	2,324,287	2,229,541
負債合計	5,006,027	4,914,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,324	792,324
資本剰余金	1,244,058	1,244,058
利益剰余金	2,954,205	3,184,525
自己株式	△11,616	△11,616
株主資本合計	4,978,971	5,209,291
新株予約権	68,702	67,737
純資産合計	5,047,673	5,277,028
負債純資産合計	10,053,700	10,191,473

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,389,003	3,935,737
売上原価	2,461,900	2,783,351
売上総利益	927,103	1,152,385
販売費及び一般管理費	642,750	682,936
営業利益	284,352	469,449
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	2,444	2,642
受取保険金	11,029	3,500
その他	1,559	2,994
営業外収益合計	15,284	9,387
営業外費用		
支払利息	4,526	3,343
その他	754	1,471
営業外費用合計	5,281	4,814
経常利益	294,355	474,022
特別利益		
その他	10	965
特別利益合計	10	965
特別損失		
その他	190	956
特別損失合計	190	956
税金等調整前四半期純利益	294,175	474,031
法人税、住民税及び事業税	157,587	200,249
法人税等調整額	△60,257	△59,774
法人税等合計	97,330	140,475
四半期純利益	196,845	333,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,845	333,556

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	196,845	333,556
四半期包括利益	196,845	333,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,845	333,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウド 事業	トラスト 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	868,898	1,665,061	4,172	850,870	3,389,003	—	3,389,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,055	1,567	2,796	—	53,419	△53,419	—
計	917,953	1,666,629	6,969	850,870	3,442,422	△53,419	3,389,003
セグメント利益又は 損失(△)	30,932	195,716	△12,686	138,738	352,701	△58,345	294,355

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△58,345千円には、セグメント間取引消去△18,219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,126千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウド 事業	トラスト 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	923,142	2,092,784	40,662	879,148	3,935,737	—	3,935,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,862	3,316	6,798	52	53,030	△53,030	—
計	966,004	2,096,100	47,460	879,200	3,988,767	△53,030	3,935,737
セグメント利益又は 損失(△)	104,680	309,569	△41,755	151,339	523,833	△49,810	474,022

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△49,810千円には、セグメント間取引消去△9,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,825千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「ITクラウド事業」として報告しておりましたセグメント区分を、当第1四半期連結会計期間より「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」及び「トラスト事業」の3区分に変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは4区分となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。